

市町村内総生産(生産系列)

・市町村内総生産の概要

令和3年度の市町村内総生産(県全体)は 3兆7,651億円となり、経済成長率は 4.0%増(令和2年度 3兆6,211億円)と増加した。

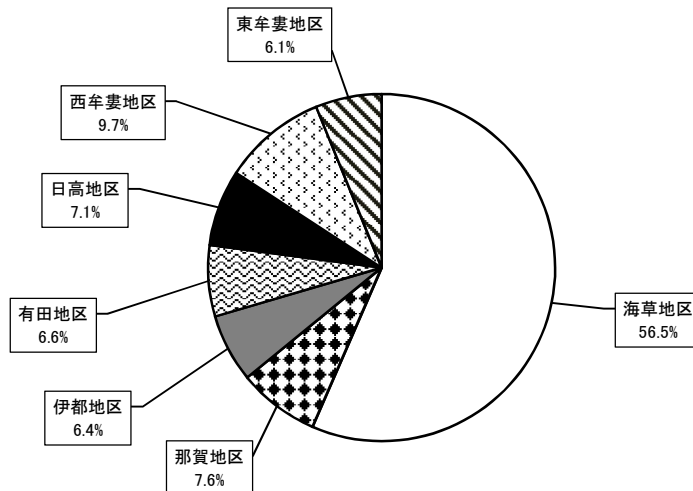
産業別の内訳を見ると、第1次産業が 755億円(対前年度増加率 4.6%増)、第2次産業が1兆2,725億円(同 1.8%増)、第3次産業が 2兆3,883億円(同 4.6%増)となった。

市町村内総生産(地区別)

(単位:百万円)

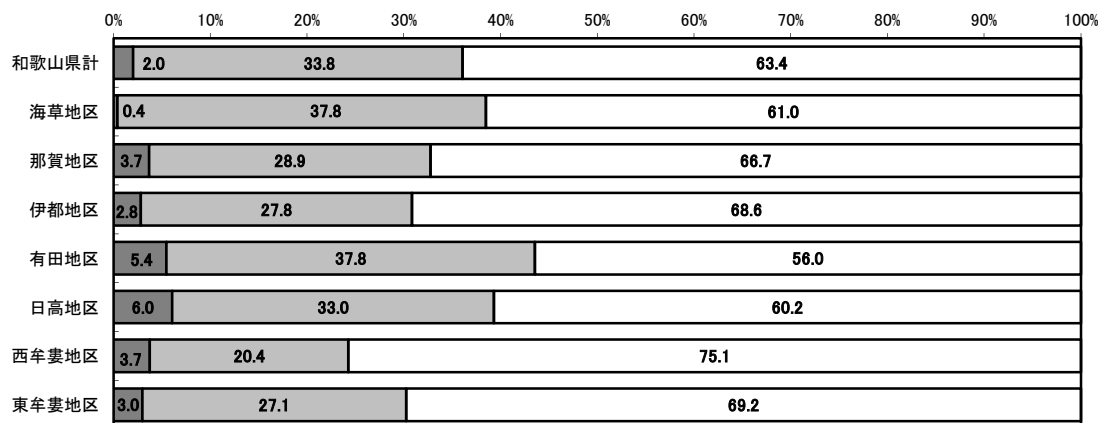
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
和歌山県計	3,659,710	3,662,340	3,738,059	3,660,753	3,621,577	3,793,751	3,660,240	3,751,947	3,756,320	3,621,092	3,765,051
海草地区	1,987,677	2,007,114	2,056,648	2,036,021	1,987,599	2,136,182	2,107,132	2,137,579	2,164,329	2,099,409	2,128,216
那賀地区	282,229	282,503	293,777	289,497	300,468	295,489	281,130	287,261	291,383	270,401	284,748
伊都地区	239,189	243,100	245,243	242,861	252,308	252,739	246,387	238,396	241,193	229,391	240,022
有田地区	337,914	297,488	268,326	227,097	222,570	285,356	209,060	260,434	224,283	211,677	249,692
日高地区	249,258	247,019	251,949	245,005	260,667	253,813	248,587	266,820	266,007	255,289	266,627
西牟婁地区	357,892	368,952	393,857	397,326	378,794	362,954	365,035	358,287	364,292	350,482	364,288
東牟婁地区	205,550	216,162	228,259	222,945	219,170	207,217	202,908	203,171	204,834	204,442	231,457

令和3年度 市町村内総生産 県内構成比(地区別)



産業別構成比(地区別:関税等加算控除前)

■第1次産業 ■第2次産業 ■第3次産業



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

●海草地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和3年度の海草地区の総生産額は2兆1,282億円で、経済成長率は1.4%増(令和2年度 2兆994億円)と、2年ぶりに増加した。

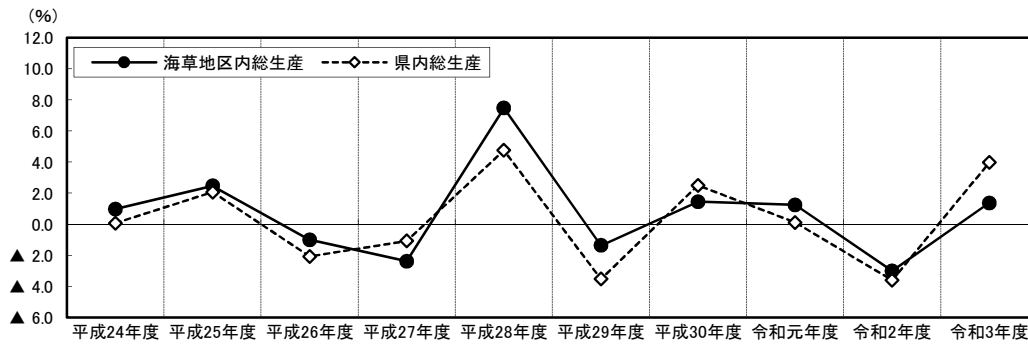
産業別の内訳を見ると、第1次産業 84億円(対前年度増加率 3.2%減)、第2次産業 8,043億円(同 5.3%減)、第3次産業 1兆2,992億円(同 5.5%増)となった。

第1次産業では、農業 3.5%減、林業 17.6%増、水産業 6.4%減となった。

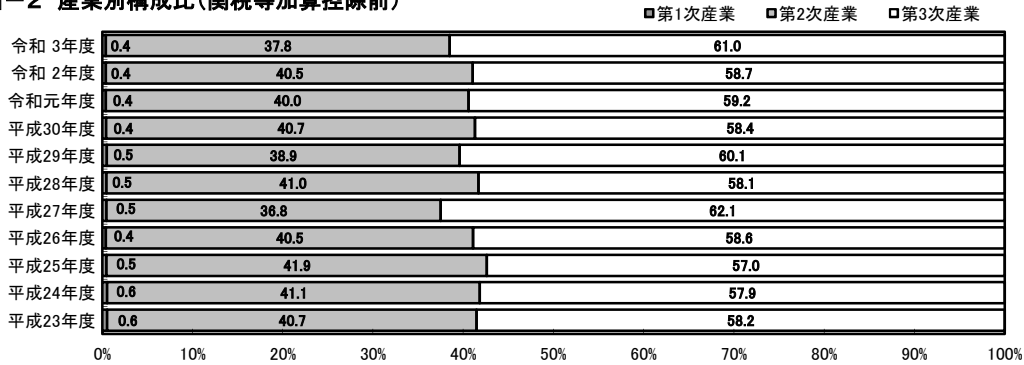
第2次産業では、鉱業 皆増、製造業 5.1%減、建設業 6.7%減となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 44.8%増、卸売・小売業 5.2%増、運輸・郵便業 3.5%増、宿泊・飲食サービス業 4.8%減、情報通信業 2.5%減、金融・保険業 4.7%増、不動産業 3.5%増、専門・科学技術、業務支援サービス業 9.0%増、公務 0.7%増、教育 3.0%増、保健衛生・社会事業 0.4%減、その他のサービス 6.1%増となった。

図－1 経済成長率(対前年度増加率)



図－2 産業別構成比(関税等加算控除前)



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表－1 産業別特化係数(令和3年度)

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
0.2	0.1	0.0	0.1	1.3	1.1	0.7	1.0	1.0
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
0.5	1.3	1.1	1.0	1.1	0.8	0.8	0.9	0.8

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●那賀地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和3年度の那賀地区の総生産額は 2,847億円で、経済成長率は 5.3%増(令和2年度 2,704億円)と、2年ぶりに増加した。

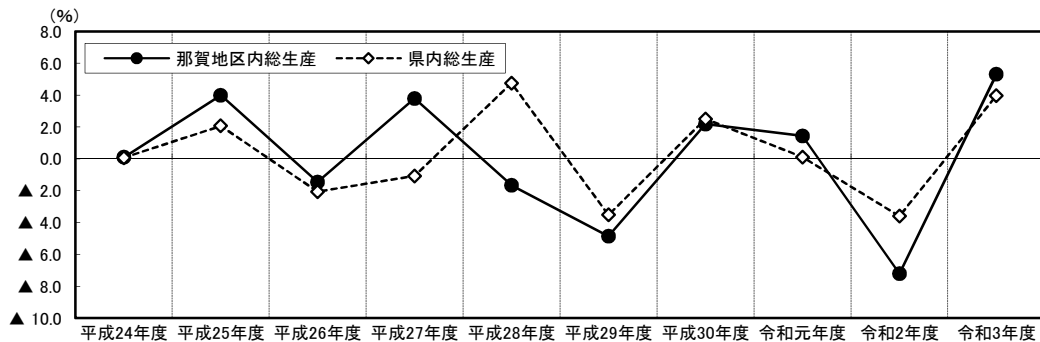
産業別の内訳を見ると、第1次産業 104億円(対前年度増加率 2.0%増)、第2次産業 822億円(同 10.3%増)、第3次産業 1,900億円(同 2.9%増)となった。

第1次産業では、農業 2.5%増、林業 17.6%増、水産業 43.2%減となった。

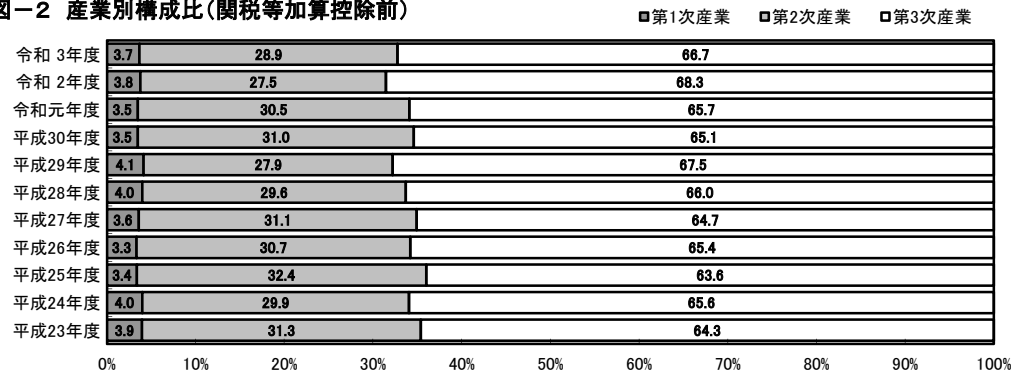
第2次産業では、鉱業 10.0%減、製造業 10.7%増、建設業 10.1%増となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 15.0%増、卸売・小売業 1.4%増、運輸・郵便業 9.7%増、宿泊・飲食サービス業 16.0%減、情報通信業 2.8%増、金融・保険業 9.9%増、不動産業 1.1%増、専門・科学技術、業務支援サービス業 9.6%増、公務 2.0%減、教育 0.4%減、保健衛生・社会事業 1.3%増、その他のサービス 6.0%増となった。

図一 経済成長率(対前年度増加率)



図二 産業別構成比(関税等加算控除前)



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表一 産業別特化係数(令和3年度)

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
2.2	0.4	0.1	4.9	0.8	0.7	1.0	1.1	1.4
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
0.6	0.3	0.7	1.2	0.8	0.9	1.2	1.3	1.1

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●伊都地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和3年度の伊都地区の総生産額は、2,400億円で、経済成長率は4.6%増（令和2年度 2,294億円）と、2年ぶりに増加した。

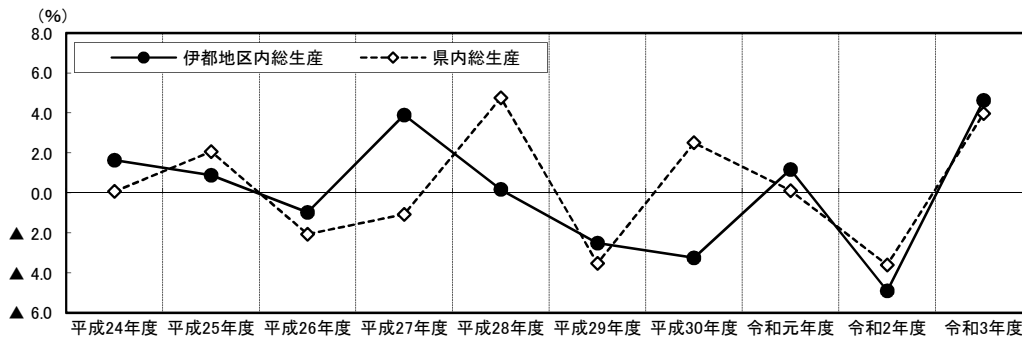
産業別の内訳を見ると、第1次産業 67億円（対前年度増加率 2.0%増）、第2次産業 668億円（同 10.5%増）、第3次産業 1,647億円（同 2.0%増）となった。

第1次産業では、農業 1.4%増、林業 17.6%増となった。

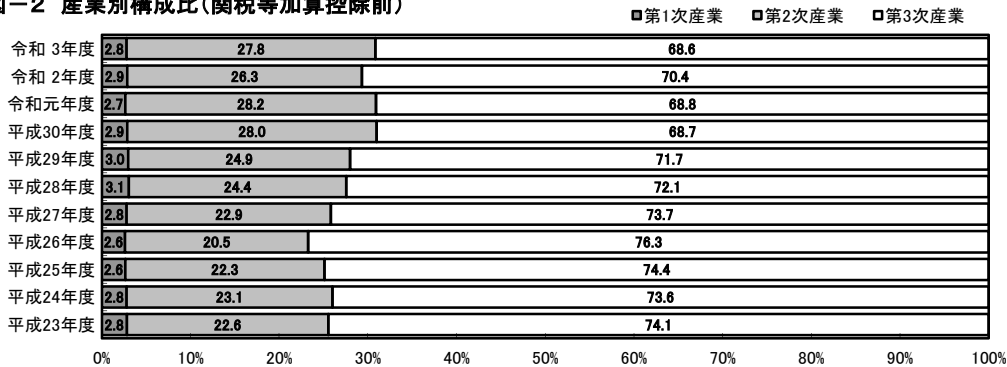
第2次産業では、鉱業 6.6%減、製造業 13.5%増、建設業 4.1%増となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 4.3%減、卸売・小売業 0.4%減、運輸・郵便業 8.2%増、宿泊・飲食サービス業 8.7%減、情報通信業 3.9%減、金融・保険業 7.7%増、不動産業 2.9%増、専門・科学技術、業務支援サービス業 18.4%増、公務 3.1%減、教育 0.7%増、保健衛生・社会事業 1.0%増、その他のサービス 4.5%増となった。

図一 経済成長率（対前年度増加率）



図二 産業別構成比（関税等加算控除前）



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表一 産業別特化係数（令和3年度）

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
1.6	1.3	0.0	4.3	0.8	0.5	1.0	1.0	0.8
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
0.7	0.6	0.8	1.2	0.8	1.2	1.8	1.3	1.5

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●有田地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和3年度の有田地区の総生産額は2,497億円で、経済成長率は18.0%増(令和2年度2,117億円)と、3年ぶりに増加した。

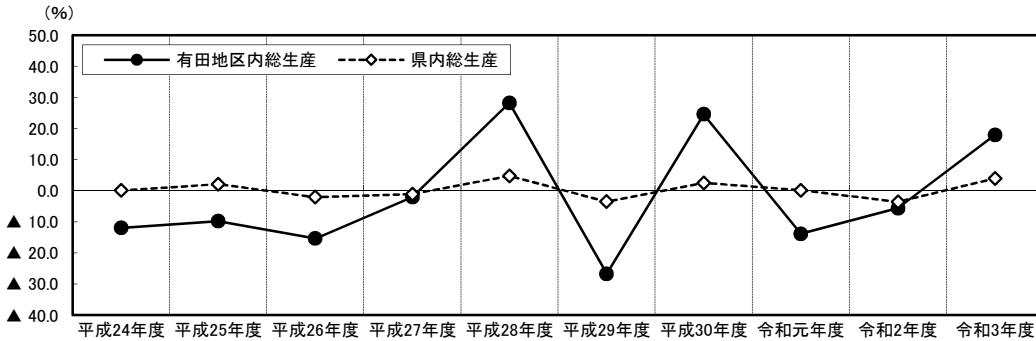
産業別の内訳を見ると、第1次産業136億円(対前年度増加率1.5%減)、第2次産業944億円(同55.2%増)、第3次産業1,398億円(同2.7%増)となった。

第1次産業では、農業3.1%減、林業17.5%増、水産業12.1%増となった。

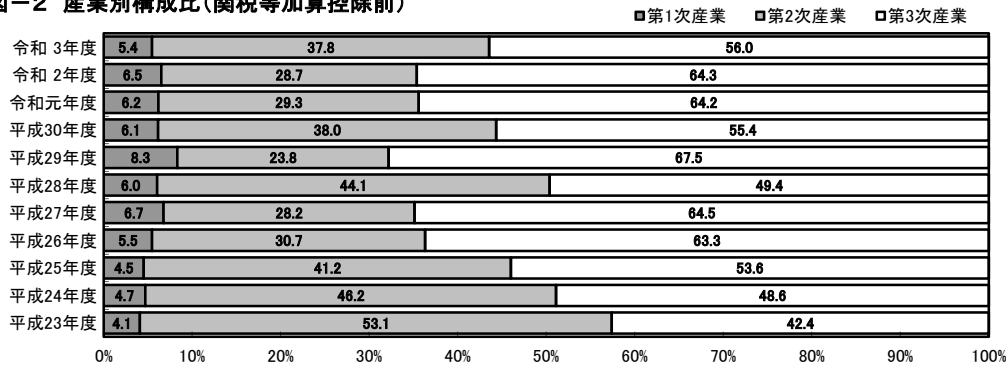
第2次産業では、製造業152.6%増、建設業25.2%減となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業17.6%増、卸売・小売業1.8%増、運輸・郵便業8.5%増、宿泊・飲食サービス業5.8%減、情報通信業2.5%増、金融・保険業7.6%増、不動産業0.2%増、専門・科学技術・業務支援サービス業6.7%増、公務0.2%減、教育1.2%減、保健衛生・社会事業1.8%増、その他のサービス5.7%増となった。

図一 経済成長率(対前年度増加率)



図二 産業別構成比(関税等加算控除前)



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表一 産業別特化係数(令和3年度)

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
2.9	1.2	1.9	0.0	1.1	0.5	1.2	0.9	1.1
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
1.3	0.4	0.6	0.9	0.7	1.1	1.0	1.0	1.0

※ 特化係数とは、県全体の基準値1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値1.0を超えている産業はその地区の特化した産業とみることができる。

● 日高地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和3年度の日高地区の総生産額は、2,666億円で、経済成長率は4.4%増（令和2年度 2,553億円）と、3年ぶりに増加した。

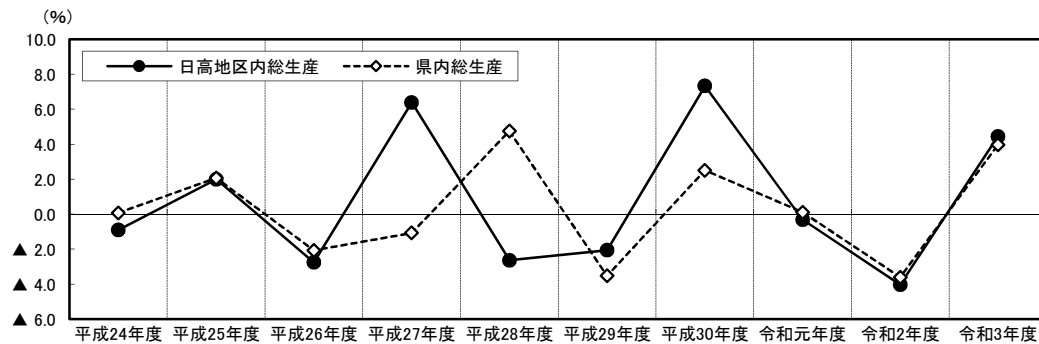
産業別の内訳を見ると、第1次産業 160億円（対前年度増加率 7.2%増）、第2次産業 880億円（同 2.2%増）、第3次産業 1,606億円（同 4.8%増）となった。

第1次産業では、農業 6.9%増、林業 17.6%増、水産業 6.8%増となった。

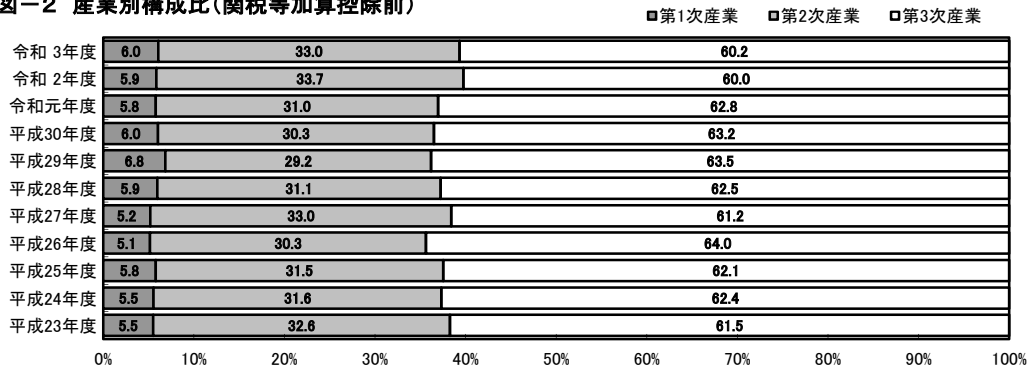
第2次産業では、製造業 0.2%増、建設業 5.7%増となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 39.8%増、卸売・小売業 3.3%増、運輸・郵便業 4.8%増、宿泊・飲食サービス業 9.0%増、情報通信業 8.9%増、金融・保険業 7.9%増、不動産業 2.8%増、専門・科学技術、業務支援サービス業 3.6%増、公務 2.4%減、教育 3.8%減、保健衛生・社会事業 2.3%増、その他のサービス 7.4%増となった。

図－1 経済成長率（対前年度増加率）



図－2 産業別構成比（関税等加算控除前）



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表－1 産業別特化係数（令和3年度）

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
3.2	2.3	2.0	0.0	0.8	1.1	1.5	0.8	0.8
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
2.7	0.5	0.6	0.8	0.5	1.2	1.2	1.0	1.1

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業とみることができる。

●西牟婁地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和3年度の西牟婁地区の総生産額は 3,643億円で、経済成長率は 3.9%増(令和2年度 3,505億円)と2年ぶりに増加した。

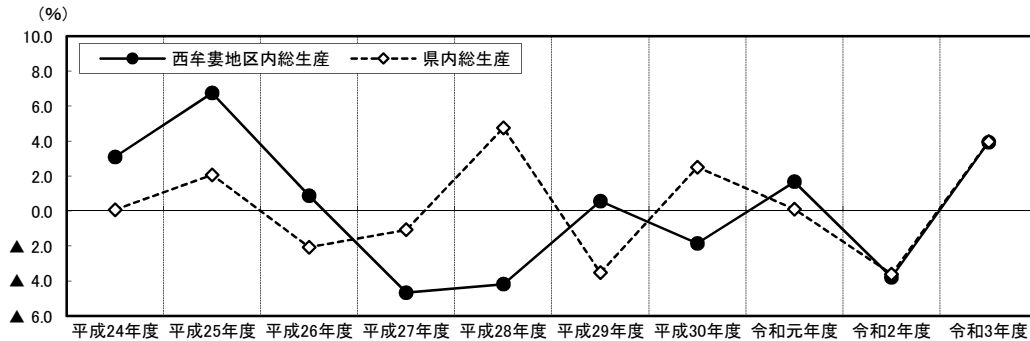
産業別の内訳を見ると、第1次産業 136億円(対前年度増加率 10.2%増)、第2次産業 742億円(同 2.2%増)、第3次産業 2,737億円(同 3.7%増)となった。

第1次産業では、農業 8.1%増、林業 17.6%増、水産業 16.3%増となった。

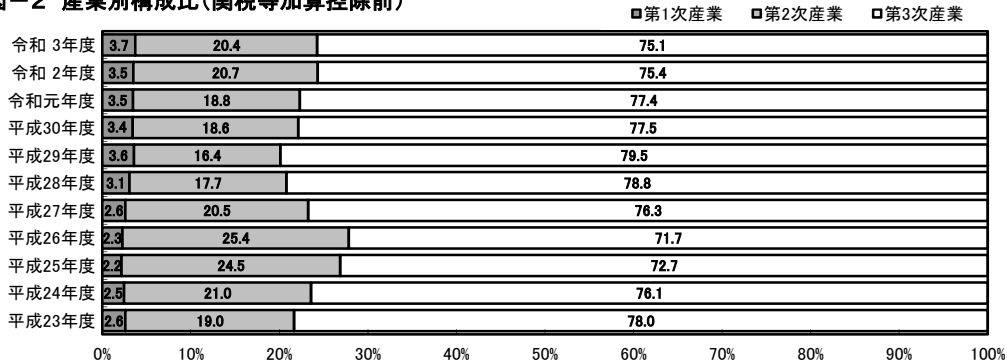
第2次産業では、鉱業 22.0%減、製造業 10.8%増、建設業 4.9%減となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 26.0%増、卸売・小売業 2.2%増、運輸・郵便業 11.1%増、宿泊・飲食サービス業 0.9%増、情報通信業 10.2%増、金融・保険業 7.1%増、不動産業 1.9%増、専門・科学技術、業務支援サービス業 5.3%増、公務 3.4%減、教育 5.4%減、保健衛生・社会事業 2.1%増、その他のサービス 7.1%増となった。

図一 経済成長率(対前年度増加率)



図二 産業別構成比(関税等加算控除前)



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表一 産業別特化係数(令和3年度)

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
1.7	3.8	2.3	0.4	0.4	1.0	1.3	1.2	1.1
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
2.2	0.9	1.1	1.0	1.1	1.3	1.1	1.3	1.4

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業とみることができる。

●東牟婁地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和3年度の東牟婁地区の総生産額は 2,315億円 で、経済成長率は 13.2%増(令和2年度 2,044億円)と、2年ぶりに増加した。

産業別の内訳を見ると、第1次産業 68億円(対前年度増加率 20.2%増)、第2次産業 626億円(同 38.4%増)、第3次産業 1,602億円(同 5.0%増)となった。

第1次産業では、農業 0.6%増、林業 18.0%増、水産業 26.0%増となった。

第2次産業では、鉱業 8.5%減、製造業 9.9%減、建設業 47.2%増となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 22.1%増、卸売・小売業 2.6%増、運輸・郵便業 7.3%増、宿泊・飲食サービス業 9.8%増、情報通信業 1.8%増、金融・保険業 9.8%増、不動産業 3.6%増、専門・科学技術、業務支援サービス業 5.7%増、公務 2.3%増、教育 5.4%減、保健衛生・社会事業 2.6%増、その他のサービス 5.6%増となった。

図-1 経済成長率(対前年度増加率)

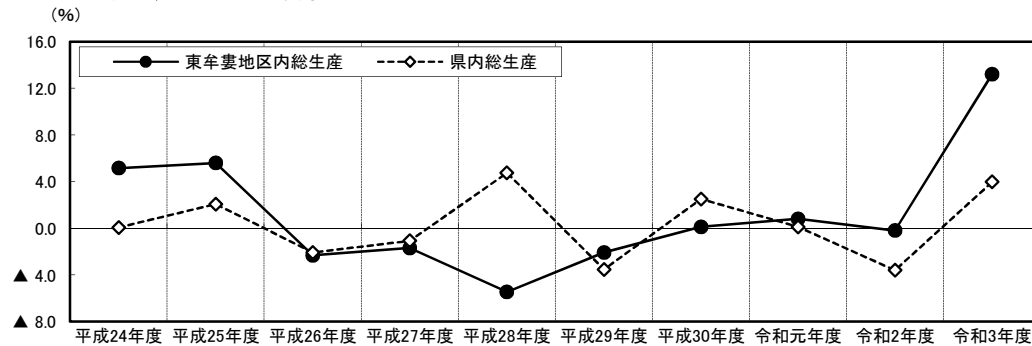
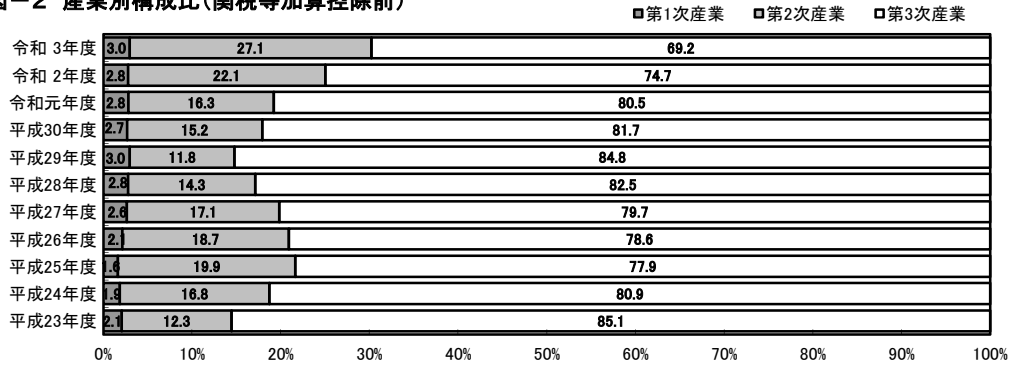


図-2 産業別構成比(関税等加算控除前)



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表-1 産業別特化係数(令和3年度)

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
0.3	3.6	7.8	4.7	0.1	1.4	3.0	1.0	0.9
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
1.9	0.7	1.0	0.8	1.0	1.5	0.9	1.1	1.4

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業とみることができる。